

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月10日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社メンバーズ
【英訳名】	Members Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 剣持 忠
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 高野 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目8番10号
【電話番号】	03 - 5144 - 0660
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 高野 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (千円)	6,140,033 (2,209,635)	7,464,172 (2,564,656)	8,857,279
税引前四半期利益又は税引前利益 (千円)	526,866	628,744	968,219
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (千円) (第3四半期連結会計期間)	350,768 (204,823)	415,733 (196,813)	619,864
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益 (千円)	378,704	395,483	618,368
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	3,145,479	3,675,028	3,390,835
総資産額 (千円)	5,284,942	6,409,615	6,047,825
基本的1株当たり四半期(当期) 利益 (円) (第3四半期連結会計期間)	27.72 (16.06)	32.42 (15.33)	48.88
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (円)	26.91	31.52	47.47
親会社所有者帰属持分比率 (%)	59.5	57.3	56.1
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	464,140	247,597	1,036,927
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	60,011	54,751	3,872
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	312,425	314,603	387,503
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,153,538	2,473,350	2,595,108

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

・経営成績に関する経営者の説明および分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済はAI、IoT、シェアリングエコノミー、個人間決済などデジタルテクノロジーの著しい進歩により、あらゆるビジネスのデジタル化が急速に進展しております。またウェブビジネスの市場規模は、2015年から2020年にかけて2.3倍となり自動車産業規模の47兆円を超えるとの予測もできています（経済産業省統計、ウェブビジネスに関する各種市場調査などよりNRI推計）。そのような環境下において、デジタル革命を牽引するネットベンチャーが次々と台頭し、そして大企業においてもデジタル時代に経営戦略を適応させるデジタルトランスフォーメーションが最重要課題となってきています。こういった企業のデジタルトランスフォーメーション、デジタルマーケティングの本格化に伴い、IT人材は2030年に約60万人が不足する調査データが発表されるなど（経済産業省 IT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果、2016年6月10日発表）、今後、さらにデジタルクリエイターの人材不足は激しさを増していくと予測されています。

このような背景のもと、当社グループはデジタルクリエイターの価値を尊重し、その幸せを追求し、デジタルクリエイターが活躍する会社を作ることを基本戦略に据え、デジタルクリエイターの価値創造がより求められる領域ごとに、最適なサービスを開発し提供しています。

第一の柱として、株式会社メンバーズを中心に主力サービスであるEMC事業（1）を展開しております。本事業領域においては、大手企業向けにデジタル時代のビジネス成果とユーザー体験をカイゼンし続けるデジタルマーケティング支援専任チーム“EMC（Engagement Marketing Center）”を編成し、大企業のデジタルマーケティング支援やデジタルトランスフォーメーション支援サービスを提供しています。このサービスの提供を通して、大量生産大量消費社会を牽引してきた大企業のマーケティングのあり方を持続可能な社会の実現へと変えるため、顧客企業に対してCSV経営（社会課題解決と営利活動の両立経営）の導入支援および啓発活動を進めています。

また、第二の柱としてデジタル人材事業を展開し、持続可能な社会の実現に向けた共有価値の創造ができるデジタルクリエイター人材、エンジニア人材、AI人材等によるソーシャルイノベーションベンチャーの創造・発展の支援を行っております。本事業領域においては、デジタルクリエイターの幸せな働き方、幸せな生き方を追求することで優秀な人材を確保し、デジタル革命を牽引するベンチャー企業へ継続的にデジタルクリエイター人材を提供しております。

当社グループは、今後のデジタル経済の急拡大、それに伴うデジタルクリエイターの大幅な不足を予測し、仙台、北九州の各拠点を活用した地方人材の採用、美術・芸術系大学、高等専門学校・Webクリエイティブ関連の専門学校といった、スキル向上意欲が高いクリエイターの採用に加え、大学・大学院卒のプロデューサー採用を積極的に行いました。その結果、2019年4月には当社グループ合計で前年より13名増の173名の新卒社員を採用（地方拠点を含む。）いたしました。

加えて当社グループにおいては、地方在住クリエイターの就労支援及び生活スタイルに合わせた柔軟な働き方の実現を目的とするオフィス戦略を推進し、2019年10月に北海道札幌市、11月には福岡県福岡市にオフィスを新設しました。さらにテレワークの導入・活用を進めている企業として「テレワーク先駆者」に選出されました。

また、当社グループは使用電力の再エネ100%化宣言を表明し、共に行動を示していくイニシアティブ「再エネ100宣言RE Action（アールイー・アクション）」に加盟することを決定いたしました。これは当社の事業活動における使用電力について、自社で太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーを発電すること等により、2022年末までに再生可能エネルギー100%を実現、企業責任として持続可能な社会の創造へ貢献することを目指すものです。

当第3四半期連結累計期間において、EMC事業では所属するデジタルクリエイター数が691名（前期末比85名増）となりました。前期に獲得したEMC顧客12社が順調に拡大し、EMC事業全体の売上は、5,959百万円（IFRS 参考値：前年同期比15.0%増）と堅調に進捗しました。また、EMCモデル（2）の提供社数は、第1四半期から継続して新規EMC顧客の受注活動を強化した結果、40社（前期末比+7社）となり、2020年3月期EMC提供企業の目標社数50社に向けて順調に推進しております。EMC事業のトピックスとして、株式会社メンバーズメディカルマーケティングにおいて医療業界に特化したデジタルマーケティング支援サービスを開始しております（2019年4月株式会社MOVAAAから商号変更）。加えて、マーケティングオートメーションツールの運用やスマートフォンアプリ運用など、引き続き積極的に提供サービス領域を拡大しております。

一方、デジタル人材事業においては、デジタルクリエイター数が429名(前期末比128名増)、デジタル人材事業全体の売上は1,826百万円(IFRS 参考値:前年同期比50.6%増)となり、規模・売上ともに引き続き大幅に拡大いたしました。企業のデジタルクリエイター人材に対するニーズが高まっている一方で、スキルの高いデジタルクリエイターの採用は非常に難しい状況にあります。そのような状況下でも、各社が独自の制度・政策を充実させることを通じて競争力の高い人材の採用を実現しております。デジタルクリエイターの正社員派遣を手がける株式会社メンバーズキャリアでは「派遣の常識を変える」ことをテーマとし、社員紹介制度の拡充や健全な就労環境の整備等を積極的に行った結果、採用および売上が順調に増加しております。株式会社メンバーズエッジでは、「エンジニアの幸せな働き方・生き方」をテーマに、地方在住者の里山など遠隔による就労を可能とする等、エンジニアが豊かに就労できる環境を整え、順調に拡大しております。加えて、自立したフリーランス人材の活躍の拡大と多様な働き方を支援するメンバーズシフト(2018年4月設立)、データサイエンス領域に特化した正社員派遣事業を行う株式会社メンバーズデータアドベンチャー(2018年11月設立)、UX(3)(ユーザーエクスペリエンス)デザインスキルを保有する正社員の派遣事業を行う株式会社メンバーズユーエックスワン(2019年2月設立)がそれぞれ事業を展開し、当事業全体では高い成長性を保持しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は7,464百万円(前年同四半期比21.6%増)、営業利益は632百万円(前年同四半期比19.9%増)、税引前四半期利益は628百万円(前年同四半期比19.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は415百万円(前年同四半期比18.5%増)となりました。

引き続き、2020年3月に向け、VISION2020で定めたグループ社員数1,000名(達成済み)、EMC事業の提供社数50社(現在40社(前期末比+7社))、連結売上収益120億円、営業利益率12.5%(連結営業利益15億円)(4)を目標として、取り組みを推進してまいります。

- (1) EMC事業には、EMCサービスの提供を主力事業とする株式会社メンバーズ、EMCサービスとの業務関連性の高いサービスを展開する株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社ポップインサイト、株式会社メンバーズメディカルマーケティングが含まれます。
- (2) EMCモデルとは3名から最大百数十名の顧客企業専任チームを編成し、戦略立案、デザイン、エンジニアリング等、企業のデジタルマーケティングに関わる様々な専門業務を総合的に組み合わせ、顧客企業のマーケティング成果および品質・生産性の向上を実現する、デジタルマーケティング支援サービスです。
- (3) UX(ユーザーエクスペリエンス): 製品やサービスなどを利用するにあたって得られる「体験・経験」のこと。
- (4) 実際の2020年3月期業績予想数値は、2019年5月10日発表の決算短信に記載のとおりであります。

なお、当社グループはネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は6,409百万円(前連結会計年度末比361百万円の増加)となりました。これは主として、現金及び現金同等物が121百万円、繰延税金資産が59百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権が206百万円、棚卸資産が80百万円、使用権資産が193百万円増加したことによるものです。

負債合計は、2,675百万円(前連結会計年度末比74百万円の増加)となりました。これは主として、未払法人所得税等が302百万円、その他の流動負債が41百万円減少したものの、営業債務及びその他の債務が226百万円、流動負債及び非流動負債のリース負債が178百万円増加したことによるものです。

資本合計は、3,733百万円(前連結会計年度末比287百万円の増加)となりました。これは主として、利益剰余金が248百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、前連結会計年度末より121百万円減少し、2,473百万円となりました。当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は、247百万円(前年同期比216百万円の減少)となりました。収入の主な内訳は、税引前四半期利益628百万円、営業債務及びその他の債務の増加額228百万円によるものであり、支出の主な内訳は、営業債権及びその他の債権の増加額202百万円、法人所得税の支払額472百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、54百万円(前年同期は60百万円の獲得)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出50百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、314百万円(前年同期比2百万円の増加)となりました。支出の主な内訳は、配当金の支払額147百万円、リース負債の返済による支出203百万円によるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は248名増加し1,264名、臨時従業員数(平均雇用人員)は13名となりました。これは主に業務拡大に伴う採用によるものであります。

(7)主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,937,500	12,937,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,937,500	12,937,500	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	24,200	12,937,500	4,884	901,033	4,884	531,496

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 89,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,807,500	128,075	-
単元未満株式	普通株式 16,000	-	-
発行済株式総数	12,913,300	-	-
総株主の議決権	-	128,075	-

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社メンバーズ	東京都中央区晴海 1 - 8 - 10	89,800	-	89,800	0.70
計	-	89,800	-	89,800	0.70

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		2,595,108	2,473,350
営業債権及びその他の債権		2,028,822	2,235,061
棚卸資産	7	35,610	115,806
その他の流動資産		148,578	203,554
流動資産合計		4,808,119	5,027,773
非流動資産			
有形固定資産	8	218,789	248,810
のれん	8	195,853	195,853
無形資産	8	24,090	18,530
使用権資産		304,888	498,167
その他の金融資産	13	308,680	292,261
繰延税金資産		187,402	128,218
非流動資産合計		1,239,705	1,381,842
資産合計		6,047,825	6,409,615

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	14	717,826	943,926
未払法人所得税等		324,797	22,134
リース負債		149,884	232,814
その他の流動負債		1,249,766	1,208,442
流動負債合計		2,442,275	2,407,317
非流動負債			
引当金		68,733	83,087
リース負債		90,264	185,516
非流動負債合計		158,998	268,603
負債合計		2,601,274	2,675,921
資本			
資本金	9	885,428	900,899
資本剰余金	9	458,879	474,350
自己株式	9	7,791	7,922
その他の資本の構成要素		39,757	44,706
利益剰余金	10	2,014,562	2,262,995
親会社の所有者に帰属する持分合計		3,390,835	3,675,028
非支配持分	6	55,715	58,665
資本合計		3,446,550	3,733,694
負債及び資本合計		6,047,825	6,409,615

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	11	6,140,033	7,464,172
売上原価	14	4,156,594	5,102,504
売上総利益		1,983,438	2,361,668
販売費及び一般管理費		1,467,691	1,738,873
その他の収益		16,590	14,622
その他の費用		4,518	4,443
営業利益		527,818	632,974
金融収益		2,523	12
金融費用		3,475	4,242
税引前四半期利益		526,866	628,744
法人所得税費用		151,378	210,060
四半期利益		375,488	418,684
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		350,768	415,733
非支配持分		24,719	2,950
四半期利益		375,488	418,684
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	27.72	32.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	26.91	31.52

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益		2,209,635	2,564,656
売上原価		1,437,192	1,788,917
売上総利益		772,443	775,738
販売費及び一般管理費		462,467	500,086
その他の収益		6,323	7,945
その他の費用		3,156	1,435
営業利益		313,142	282,163
金融収益		1,031	-
金融費用		1,178	899
税引前四半期利益		310,932	281,264
法人所得税費用		96,808	83,976
四半期利益		214,123	197,287
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		204,823	196,813
非支配持分		9,300	473
四半期利益		214,123	197,287
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	12	16.06	15.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12	15.66	14.90

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益		375,488	418,684
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	13	27,935	20,249
純損益に振り替えられることのない項目合計		27,935	20,249
税引後その他の包括利益		27,935	20,249
四半期包括利益		403,424	398,434
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		378,704	395,483
非支配持分		24,719	2,950
四半期包括利益		403,424	398,434

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	214,123	197,287
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	20,249
純損益に振り替えられることのない項目合計	-	20,249
税引後その他の包括利益	-	20,249
四半期包括利益	214,123	177,037
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	204,823	176,563
非支配持分	9,300	473
四半期包括利益	214,123	177,037

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2018年4月1日時点の残高		843,472	536,021	25,387	98,160	1,459,880	2,912,148	39,762	2,951,910
四半期利益		-	-	-	-	350,768	350,768	24,719	375,488
その他の包括利益		-	-	-	27,935	-	27,935	-	27,935
四半期包括利益合計		-	-	-	27,935	350,768	378,704	24,719	403,424
ストック・オプションの行使	9	36,794	36,794	-	12,999	-	60,589	-	60,589
自己株式の取得		-	-	327	-	-	327	-	327
自己株式の処分		-	40,911	17,922	-	-	58,834	-	58,834
配当金	10	-	-	-	-	117,390	117,390	-	117,390
株式に基づく報酬取引		-	58,555	-	-	-	58,555	-	58,555
ストック・オプションの発行		-	-	-	11,788	-	11,788	-	11,788
ストック・オプションの失効		-	-	-	39	39	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	81,599	81,599	-	-	-
非支配持分の取得	6	-	100,312	-	-	-	100,312	2,312	98,000
所有者との取引額合計		36,794	81,161	17,595	82,850	35,751	145,373	2,312	143,061
2018年12月31日時点の残高		880,267	454,860	7,791	43,246	1,774,898	3,145,479	66,793	3,212,273

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2019年4月1日時点の残高		885,428	458,879	7,791	39,757	2,014,562	3,390,835	55,715	3,446,550
四半期利益		-	-	-	-	415,733	415,733	2,950	418,684
その他の包括利益		-	-	-	20,249	-	20,249	-	20,249
四半期包括利益合計		-	-	-	20,249	415,733	395,483	2,950	398,434
ストック・オプションの行使	9	15,470	15,470	-	7,865	-	23,075	-	23,075
自己株式の取得		-	-	130	-	-	130	-	130
配当金	10	-	-	-	-	147,060	147,060	-	147,060
ストック・オプションの発行		-	-	-	12,825	-	12,825	-	12,825
ストック・オプションの失効		-	-	-	9	9	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	20,249	20,249	-	-	-
所有者との取引額合計		15,470	15,470	130	25,199	167,300	111,290	-	111,290
2019年12月31日時点の残高		900,899	474,350	7,922	44,706	2,262,995	3,675,028	58,665	3,733,694

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	526,866	628,744
減価償却費及び償却費	184,701	224,341
金融収益	2,523	12
金融費用	3,189	3,925
棚卸資産の増減額(は増加)	63,974	80,196
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)	69,931	202,204
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)	46,348	228,424
その他	74,075	88,898
小計	690,465	714,123
利息及び配当金の受取額	840	12
助成金の受取額	7,250	2,296
保険金の受取額	-	3,000
利息の支払額	2,580	2,689
法人所得税の支払額	231,835	472,761
法人所得税の還付額	-	3,615
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,140	247,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	36,380	50,341
無形資産の取得による支出	4,724	-
投資の取得による支出	21,444	-
投資の売却による収入	133,610	-
その他	11,050	4,410
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,011	54,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	169,462	203,348
ストック・オプションの発行による収入	11,788	12,825
ストック・オプションの行使による収入	60,589	23,075
自己株式の取得による支出	301	130
配当金の支払額	10 117,038	147,025
非支配持分の取得による支出	6 98,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	312,425	314,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	211,726	121,758
現金及び現金同等物の期首残高	1,941,812	2,595,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,153,538	2,473,350

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社メンバーズ（以下、「当社」という。）は日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社及び主要な事業所の住所は当社のウェブサイト（<https://www.members.co.jp/>）で開示しております。2019年12月31日に終了する9ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されております。

当社グループの事業内容は、ネットビジネス支援事業であります。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月7日に代表取締役社長剣持忠及び最高財務責任者高野明彦によって承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業セグメント

当社グループは、ネットビジネス支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

非支配持分の取得

2018年10月1日に、当社は連結子会社である株式会社マイナースタジオの株式1,385株を非支配株主から追加取得いたしました。その結果、株式会社マイナースタジオに対する当社の持分は51.0%から100.0%に増加いたしました。取得対価は現金及び現金同等物98,000千円であり、追加取得に伴い非支配持分が2,312千円増加し、資本剰余金が100,312千円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

7. 棚卸資産

棚卸資産の評価減の金額及び評価減の戻入金額は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
評価減の金額	4,438	1,687
評価減の戻入金額	411	194

8. 有形固定資産、のれん及び無形資産

有形固定資産、のれん及び無形資産の帳簿価額の増減は以下のとおりであります。

	有形固定資産	のれん	無形資産	合計
	千円	千円	千円	千円
2019年4月1日時点の残高	218,789	195,853	24,090	438,734
取得	47,781	-	-	47,781
償却費	17,760	-	5,559	23,320
2019年12月31日時点の残高	248,810	195,853	18,530	463,195

9. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式総数

授権株式数及び発行済株式総数の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	株	株
授権株式数		
普通株式	40,000,000	40,000,000
発行済株式総数		
期首残高	12,657,200	12,877,700
期中増加(注)	198,800	59,800
期中減少	-	-
四半期末残高	12,856,000	12,937,500

(注) ストック・オプションの行使による増加であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	株	株
自己株式数		
期首残高	153,600	89,846
期中増加	246	52
期中減少	64,000	-
四半期末残高	89,846	89,898

(注) 前第3四半期連結累計期間の自己株式数には「株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は含まれておりません。

10. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	118,784	9.5	2018年3月31日	2018年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(J-ESOP)信託口に対する配当金1,393千円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

決議日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	147,060	11.5	2019年3月31日	2019年6月21日

11. 売上収益

収益の分解

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
Web制作	5,796,756	7,014,840
広告	288,889	416,204
その他	54,387	33,127
合計	6,140,033	7,464,172

グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当社グループは、ネットビジネス支援事業を主たる業務としております。当該事業は主にWeb制作および広告の二つのサービスにより構成されており、主な収益を下記のとおり認識しております。

Web制作サービスにおいて、当社グループは契約に基づき制作物を顧客へ納品する義務を負っております。当該履行義務は顧客の検収時に充足されるものであることから、当該一時点において顧客との契約に基づき収益を計上しております。

広告サービスにおいて、当社グループは契約に基づき広告枠の仕入販売およびプロモーション支援を行う義務を負っております。広告枠の仕入販売については当社グループの履行義務は広告掲載を手配することであるため、広告枠の仕入対価を控除した純額を収益として認識しております。広告サービスにおける履行義務は広告が掲載されるのに応じて充足されることから、契約で定められた広告掲載量のうち当会計期間中に掲載された量に応じて収益を計上しております。

12. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	350,768	415,733
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	350,768	415,733
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	12,652,769	12,824,551
普通株式増加数		
新株予約権(株)	383,666	365,704
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	13,036,435	13,190,255
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.72	32.42
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.91	31.52
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	第15回新株予約権 (普通株式84,200株)	-

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	204,823	196,813
四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	204,823	196,813
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	12,756,126	12,839,343
普通株式増加数		
新株予約権(株)	322,742	373,683
希薄化後の普通株式の加重平均株式数(株)	13,078,868	13,213,026
基本的1株当たり四半期利益(円)	16.06	15.33
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	15.66	14.90
希薄化効果を有しないために計算に含めなかった潜在株式	第15回新株予約権 (普通株式84,200株)	-

13. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(その他の金融資産)

上場株式の公正価値については、期末日の市場価格によって算定しております。上場株式以外の投資の公正価値については、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産価値に基づく評価技法等により算定しております。

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	千円	千円	千円	千円
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	191,779	191,779	196,190	196,190
合計	191,779	191,779	196,190	196,190

(3) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値のヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	63,529	63,529
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	53,370	53,370
合計	-	-	116,900	116,900

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	62,951	62,951
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	33,120	33,120
合計	-	-	96,071	96,071

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しております。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、公正価値レベル1とレベル2の間の重要な振替は行われておりません。

評価プロセス

レベル3に分類された金融商品については、経営管理部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、外部の評価専門家又は適切な評価担当者が評価及び評価結果の分析を実施しております。評価結果は経営管理部門責任者によりレビューされ、承認されております。

レベル3に分類された金融商品に関する定量的情報

レベル3に分類した上場株式以外の投資は、類似会社の市場価格に基づく評価技法及び純資産に基づく評価モデル等により、公正価値を測定しております。この評価モデルにおいて、観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

レベル3における公正価値測定に関し、観察可能でないインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に見込まれる公正価値の増減は重要ではありません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高までの変動は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
	千円	千円
期首残高	122,819	116,900
利得及び損失合計	1,910	20,828
純損益(注)1	1,910	578
その他の包括利益(注)2	-	20,249
購入	20,250	-
期末残高	144,980	96,071

- (注) 1. 前第3四半期連結累計期間においては要約四半期連結損益計算書の「金融収益」に、当第3四半期連結累計期間においては要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含まれております。
2. 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

14. 関連当事者

関連当事者との取引

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

会社の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	未決済残高
剣持 忠	当社取締役	ストック・オプションの行使	12,695	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

2009年6月29日開催の定時株主総会に基づく2013年5月22日開催の取締役会決議、2013年6月21日開催の定時株主総会に基づく2014年5月21日開催の取締役会決議、及び、2014年6月13日開催の取締役会決議により付与されたストック・オプションの当第3四半期連結累計期間における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、当第3四半期連結累計期間におけるストック・オプションの権利行使による付与株式数に払込金額を乗じた金額を記載しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

会社の名称又は氏名	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	未決済残高（千円）
デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	その他の関係会社	インターネット広告枠の仕入	98,043	65,115

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

関連当事者との取引は、独立第三者間取引を基礎として行っております。

15. 後発事象

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）

当社は2020年1月23日開催の取締役会において、2020年4月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社メンバーズキャリア、株式会社メンバーズエッジ、株式会社メンバーズシフト、株式会社メンバーズデータアドベンチャー、株式会社メンバーズユーエックスワンおよび株式会社メンバーズメディカルマーケティングを吸収合併（以下、完全子会社7社の吸収合併を併せて「本合併」といいます。）することを決議し、同日に合併契約を締結いたしました。

なお、当社は本合併後、社内カンパニー制を導入することを予定しております。

(1) 取引の概要

被合併企業の名称及びその事業の内容

被合併企業の名称	事業の内容
株式会社エンゲージメント・ファースト	エンゲージメント・マーケティング戦略の立案、実行支援、エンゲージメント・マーケティングを推進するためのオープン・コミュニティ戦略の立案支援、エンゲージメント・マーケティングを推進するためのイベントの企画、プロデュース
株式会社メンバーズキャリア	Webクリエイター派遣事業
株式会社メンバーズエッジ	システム開発サービス事業
株式会社メンバーズシフト	フリーランス支援事業
株式会社メンバーズデータアドベンチャー	データサイエンス領域における人材派遣事業
株式会社メンバーズユーエックスワン	UXデザインスキルを保有する正社員常駐型支援サービス
株式会社メンバーズメディカルマーケティング	医療業界向けデジタルトランスフォーメーション支援事業

合併の日程

取締役会決議日	2020年1月23日
吸収合併契約締結日	2020年1月23日
合併予定日（効力発生日）	2020年4月1日

合併の方法

当社を存続会社とし、株式会社エンゲージメント・ファースト、株式会社メンバーズキャリア、株式会社メンバーズエッジ、株式会社メンバーズシフト、株式会社メンバーズデータアドベンチャー、株式会社メンバーズユーエックスワンおよび株式会社メンバーズメディカルマーケティングを消滅会社とする吸収合併とします。

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、消滅会社においては同法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いずれも吸収合併契約承認の株主総会を経ずに行うものであります。

その他取引の概要に関する事項

当社は、営業・マーケティング、拠点戦略、採用、人材配置、研修体制および管理部門業務をより統合的に実行し、グループ横断で行うことで、当社グループの成長を一層加速させることを目的として、連結子会社7社を当社に吸収合併のうえで各社の事業を社内カンパニーとして再編し、来期以降の経営基盤の強化を行うことといたしました。

なお、本合併は、当社の完全子会社との吸収合併であるため、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

(2) 業績に与える影響

本合併は、当社の連結子会社との合併であるため、連結業績への影響はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社メンバーズ

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指 定 社 員 公認会計士 木村 直人 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 戸城 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メンバーズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社メンバーズ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。